一般質問



1. 子どもから大人までの「生活習慣病予備群」の増大防止に向けた町の対応は

問】 小中学校の生活習慣病予防健診結果及び特定健診結果などをみると、町の子どもから大人まで肥満と HbA1c(血液中の糖の割合を示す指標) 5.6以上の割合が増え、生活習慣病予備群(以後、予備群)が増えている。特に、令和5年度の小学5年生のHbA1c 5.6以上の割合が50%を超えている(表 参照)。

大人では、予備群を放置すると糖尿病や脳疾患・心筋症につながる恐れがある。予備群が増えた原因と対応について、町の考えを問う。

答(教育長) 予備群が増えた原因はバランスの良い食事や生活リズムが確立されていないこと、適切な運動がなされていないことが原因と考える。養護教員部会・校長会などで対応を検討していきたい。

うすい孝彦

答(健康福祉課長) 予備群が増えている背景には食習慣、体の動かし方、労働時間などの変化がある。また、予備群の割合が多い新規受診者や高齢者が増えたことなども増えた要因と考える。食育リーフレットの改訂・「早寝早起き朝ごはん」運動・体を楽しく動かすキッカケづくりなどは教育委員会・「大かえで俱楽部」と検討していきたい。

間2 血液中の塩分を排出させるKを多く含む野菜などを多く摂取することも重要と言われている。近年、尿中のNaとKの比を間単に測定できるナトカリ計(20万円程度)を使用し、宮城県登米市のように高血圧が改善した例もある。町でもナトカリ計を導入し、指導に役立て欲しいが。

答(健康福祉課長) 導入を研究したい。

問3 池田町は令和2年から「人生100年 健診・減塩から健幸生き生き長寿宣言」を行っている。宣言を更に進めるため行政・議会・町民からなる協議会 や食育講演会の開催を検討できないか。

答(**町長**) 改善に向けなんらかの形で一歩を踏み出すことが必要である。長寿 宣言に沿ったアクションプランや講演会開催を検討していきたい。

表 年代別の肥満・HbA1c 5.6以上の割合 (令和5年度) 肥満の割合 HbA1c 5.6以上の割合 区分 男性 男性 女性 女性 小学5年生 22.6% 16.7% 51.6% 54.2% 中学2年生 26.9% 26.9% 14.7% 44.1% 20-39歳 12.5% 16.7% 8.3% 5.6% 40-74歳 33.0% 23.8% 59.1% 48.1% (町資料改編)



■ナトカリ計

に役立てられる。

尿中のナトリウム

2. 住宅耐震化を進める更なる取り組みを

問 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化率は50%弱と低い。町は本年度から耐震改修補助金の補助率を工事費の3/4(最大100万円まで)に引き上げた。また、長野県からも最大で50万円の補助金が出る。更に耐震化を進めるため、県も進めている「低コスト改修工法(できるだけ内装を壊さない改修工法、従来の工事費を25%程度軽減できる)」を啓発して欲しい。 また、耐震改修申請者に負担が少ない「代理受領制度 ※1」の導入を検討して欲しいが。

※1 町から給付される補助金を申請者に替わり、工事施工者が受領できる制度。申請者の準備資金は少なくて済む。

答(建設水道課長) 低コスト改修工法を町広報で啓発していく。「代理受領制度」は検討していく。

3.会染保育園に民間保育園を誘致する取り組みの進捗状況は

答(町長)会染保育園活用チームで9月に安曇野市の民間保育園2園を視察し検討していく。一園だけの期間短縮に努める。

一般質問



1. 本人の許可なく自衛隊への名簿提供は中止を

問】 町は、昨年度に続き今年度も18歳の個人情報71人分を本人の許可なく自衛隊に提供した。個人情報を守ることは自治体の務めである。中止を求める。

答(町長) 法令に基づき提供している。本人の同意は必要とされていない。

問2 昨年度、小中学生を対象に自衛隊の見学、体験、講演が急激に増加した。町の状況は。

答(教育長) 中学校では、自衛隊祭りのポスターの掲示や、卒業後の進路として、自衛隊高等工科学校を紹介することがある。

服部久子

2. 県の子ども医療費補助増額を活かし、子ども医療費窓口完全無料化を (自己負担金500円の無料化を)

問 県内全ての自治体で18歳までの子どもの医療費無料化が実現し、26市町村(34%)が窓口完全無料化を実現した。松本市は 来年1月から完全無料化し、長野市も来年度中に実施する方針である。自己負担金300円は14市町村(18%)で実施している。 県の子ども医療費補助増額 300万円を活用し、子どもの医療費窓口完全無料化(自己負担金1レセプト 500円の無料化)を。 答(町長) 県の補助は町の事業範囲より狭いので町制度を改正する予定はない。町の医療関係財源が足りなくなり、できない。

3. 国保の子ども均等割り減免を

問 国保料の改定で子どもの均等割りは一人年額 31,000円となった。国保は、家族の人数分に均等割りがかかり、保険料は他の保険の約2倍である。小海町、南木曽町、木曽町、長和村は、国保の子ども均等割りの減免を補助金などで実施している。町の18歳までの国保加入者は約100人である。減免が可能ではないか。

答(**住民課長**) 6年度の国保会計に基金繰り入れを予定している。国保財政に余裕がなく減免できない。 全国知事会と共に、「子ども・子育てにやさしい社会」実現のため全国一律の制度創設を求めていく。

4. 男女共同参画の推進と会計年度任用職員の待遇改善を

問】 男女共同参画プランで、庁内の女性管理職目標は30%だが、現状は20%。審議会の女性委員の目標は40%だが、現状は20 %である。時期を定めての達成を。 **答(副町長)** 男女共同参画プランの最終年度の令和10年度までに目標を達成したい。

問2 会計年度任用職員の勤務時間7時間30分は正規職員と同じ7時間45分にして、正規職員にすべきではないか。また、図書館や保育園のクラス担任には正規職員の配置を求める。

答(町長) 町の職員配置基準は、全体の中で調整している。正規職員にすると、財政に影響が出てくることも理解願いたい。